



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月9日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 大串 誠 (TEL) 03(3259)7062
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月7日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	167,479	4.3	5,823	△5.2	6,967	17.7	4,304	△14.0
23年3月期	160,590	3.9	6,144	81.7	5,919	141.8	5,004	971.9

(注) 包括利益 24年3月期 5,314百万円 (94.7%) 23年3月期 2,729百万円 (△47.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.57	—	3.8	3.2	3.5
23年3月期	23.63	—	4.5	2.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 95百万円 23年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	221,041	117,355	52.5	554.41
23年3月期	211,226	112,878	53.0	535.39

(参考) 自己資本 24年3月期 116,010百万円 23年3月期 112,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,818	△20,172	△2,621	17,812
23年3月期	21,209	△8,745	△3,707	28,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,264	25.4	1.1
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,256	29.2	1.1
25年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	83,000	5.1	2,500	16.0	3,000	43.0	2,100	110.2	10.04
通 期	176,000	5.1	9,000	54.5	9,700	39.2	6,900	60.3	32.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	214,879,975株	23年3月期	214,879,975株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,627,713株	23年3月期	5,602,068株
③ 期中平均株式数	24年3月期	209,269,918株	23年3月期	211,804,446株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	102,256	△0.8	5,750	14.9	7,472	34.6	4,604	54.6
23年3月期	103,107	5.8	5,006	58.8	5,552	73.6	2,978	△4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	21.99	—
23年3月期	14.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	194,870	113,656	58.3	542.74
23年3月期	193,737	108,768	56.1	519.34

（参考） 自己資本 24年3月期 113,656百万円 23年3月期 108,768百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(企業結合等関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞を余儀なくされました。その後、各種の政策効果などにより緩やかに持ち直しつつあるものの、長期化する円高や原油価格の高騰などにより厳しい状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は167,479百万円と前期比4.3%の増加となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりました結果、経常利益は前期比1,048百万円増加の6,967百万円となりました。当期純利益は、税金費用の増加などにより前期比699百万円減少の4,304百万円となりました。

②セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	89,649	△1,608
前 期	80,427	△1,995
増減率	11.5%	—

建築用ガラスにつきましては、第3四半期以降住宅着工戸数が低水準に推移したことや、住宅版エコポイントの中断などによるリフォーム需要減少の影響で、売上高は前期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、国内顧客が震災による落ち込みから増産に転じたことや、米国における新会社 (Carlex Glass America, LLC) の営業開始により売上高は前期を上回りました。

電子材料用ガラスにつきましては、ディスプレイ関連製品の減少などにより、売上高は前期を下回りました。

以上ガラス事業の売上高は、前期比11.5%増の89,649百万円となり、1,608百万円の営業損失（前期比386百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	77,830	7,442
前 期	80,162	8,150
増減率	△2.9%	△8.7%

化学品につきましては、主力製品の市況が低調に推移したことから売上高は前期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、半導体リソグラフィ関連製品の売上は好調に推移しましたが、医薬関連製品、半導体・液晶関連産業向け特殊ガス製品の出荷が低調に推移したため、全体の売上高は前期を下回りました。

肥料につきましては、主力製品の出荷は堅調に推移しましたが、今年度より一部製品の販売を中止した影響により、売上高は前期を下回りました。

ガラス繊維につきましては、第3四半期以降自動車分野の出荷が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は、前期比2.9%減の77,830百万円となり、営業利益は7,442百万円（前期比707百万円の減少）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済には欧州債務問題などの不安定要素が残り、国内経済も電力供給不安や原料燃料価格の高止まりなどの懸念材料が存在し、当面は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めてまいります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高 1,760億円
 営業利益 90億円
 経常利益 97億円
 当期純利益 69億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 80 円/USドル、原油価格はCIF 123ドル/バレルとしております。

また、当社グループの有形固定資産の減価償却方法については、国内において主として定率法で行ってまいりましたが、グループ内の会計処理の統一を図るため、次期から定額法へ変更します。この変更により35億円程度減価償却費が減少する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、221,041百万円となり、前連結会計年度末に比較しまして9,814百万円増加しました。資産増減の主なものは、流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、合計で3,459百万円増加しました。固定資産は有形固定資産及び時価上昇による投資有価証券の増加などにより、6,355百万円増加しました。負債は合計で5,337百万円増加しました。

純資産は117,355百万円となり、自己資本比率は0.5%減少し52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し10,289百万円減少の17,812百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、12,818百万円（前期比8,391百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得や事業譲受による支出などにより、20,172百万円（前期比11,426百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金や短期借入金の返済などにより、2,621百万円（前期比1,085百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	52.5	49.2	51.9	53.0	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	28.2	45.5	33.2	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	5.2	2.7	2.3	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.9	18.1	34.0	38.4	26.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

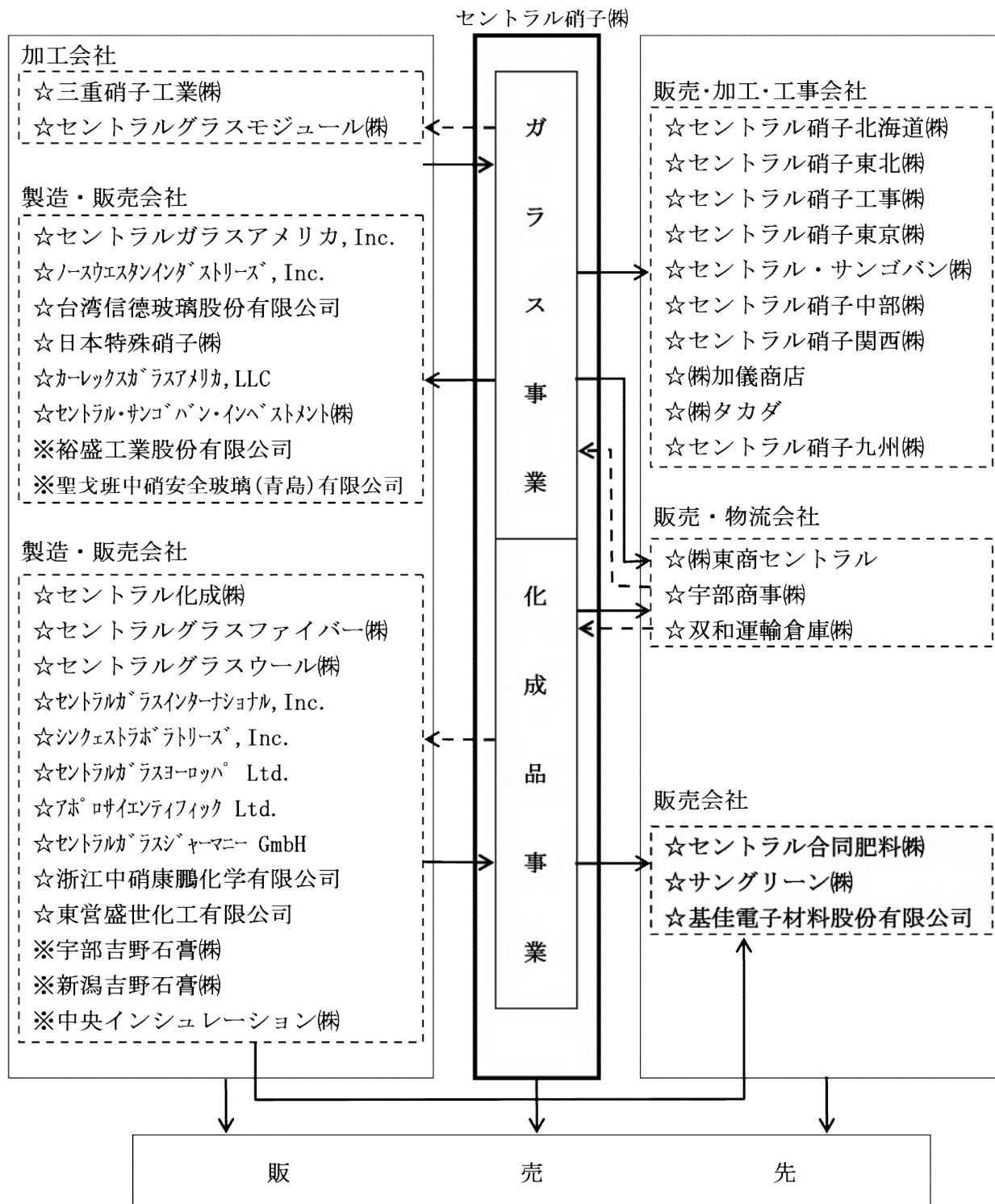
当期の期末配当金は、1株につき3円とさせていただき、これにより年間の配当金は、中間配当金3円と合わせて1株当たり6円を予定しております。

また、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、1株につき年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社46社、関連会社16社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成産品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



☆ 連結子会社

※ 持分法適用会社

→ 製品の流れ

- - - → 原料・半製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を提供し続けることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化をはかるとともに、高機能、高付加価値製品分野を拡充し、一層の「ファイン化」と「環境対応・省エネルギー対応」を進め、グローバルでの収益力の向上と財務体質を強化することにより、企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたり効率を高め、企業体質の変革をはかるとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンシブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を目的として、平成23年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しておりますが、その基本方針は以下の通りです。

- ① 環境・エネルギー、電子関連事業、海外事業などへの経営資源の重点投入による成長の実現
- ② 国内ガラス事業など、基盤事業の収益改善
- ③ 10年先をも睨んだ研究開発体制の大幅な強化
- ④ グループ経営の基盤強化（内部統制体制、情報システムの適切な整備・運用、IFRS対応など）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,256	17,958
受取手形及び売掛金	39,312	44,577
商品及び製品	19,673	24,858
仕掛品	1,501	1,521
原材料及び貯蔵品	7,964	10,492
繰延税金資産	1,505	1,680
その他	2,389	2,987
貸倒引当金	△282	△295
流動資産合計	100,320	103,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	84,746	86,309
減価償却累計額	△62,492	△63,841
建物及び構築物（純額）	22,254	22,468
機械装置及び運搬具	200,092	201,907
減価償却累計額	△174,695	△177,937
機械装置及び運搬具（純額）	25,396	23,969
土地	23,764	24,623
建設仮勘定	3,610	9,006
その他	20,233	20,558
減価償却累計額	△18,074	△18,386
その他（純額）	2,159	2,172
有形固定資産合計	77,185	82,239
無形固定資産		
のれん	443	209
その他	1,670	1,281
無形固定資産合計	2,114	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	27,205	29,044
長期貸付金	89	77
繰延税金資産	1,583	1,289
その他	3,047	3,443
貸倒引当金	△320	△324
投資その他の資産合計	31,606	33,529
固定資産合計	110,905	117,261
資産合計	211,226	221,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,305	18,258
短期借入金	33,058	32,222
1年内償還予定の社債	400	—
未払法人税等	561	2,089
未払費用	8,251	9,237
賞与引当金	1,349	1,266
災害損失引当金	131	10
その他	8,084	8,298
流動負債合計	69,143	71,383
固定負債		
社債	—	400
長期借入金	16,204	15,097
繰延税金負債	275	752
退職給付引当金	8,614	8,191
役員退職慰労引当金	89	50
特別修繕引当金	3,436	4,059
環境対策引当金	201	165
その他	383	3,583
固定負債合計	29,204	32,301
負債合計	98,347	103,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	87,324	90,373
自己株式	△2,828	△2,837
株主資本合計	110,781	113,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,528	6,685
繰延ヘッジ損益	—	389
為替換算調整勘定	△4,264	△4,885
その他の包括利益累計額合計	1,263	2,189
少数株主持分	833	1,345
純資産合計	112,878	117,355
負債純資産合計	211,226	221,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	売上高	160,590	167,479	
売上原価	120,084	126,687		
売上総利益	40,505	40,791		
販売費及び一般管理費	34,361	34,967		
営業利益	6,144	5,823		
営業外収益				
受取利息	14	12		
受取配当金	438	684		
為替差益	—	258		
受取賃貸料	430	484		
持分法による投資利益	21	95		
貯蔵品売却益	1,332	549		
その他	866	1,337		
営業外収益合計	3,104	3,423		
営業外費用				
支払利息	555	534		
製造休止損失	1,121	475		
固定資産廃棄損	731	643		
為替差損	398	—		
貸倒引当金繰入額	—	46		
環境対策引当金繰入額	—	18		
その他	523	561		
営業外費用合計	3,329	2,279		
経常利益	5,919	6,967		
特別利益				
固定資産売却益	—	86		
投資有価証券売却益	413	—		
ゴルフ会員権売却益	4	—		
負ののれん発生益	—	282		
貸倒引当金戻入額	14	—		
特別修繕引当金戻入額	4,375	—		
関係会社清算益	125	—		
特別利益合計	4,934	368		
特別損失				
固定資産売却損	—	19		
投資有価証券売却損	5	—		
投資有価証券評価損	662	16		
ゴルフ会員権売却損	13	—		
ゴルフ会員権評価損	3	—		
減損損失	2,540	—		
災害による損失	234	—		
特別損失合計	3,459	35		

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益	7,393	7,301
法人税、住民税及び事業税	1,141	2,492
法人税等調整額	1,156	395
法人税等合計	2,297	2,887
少数株主損益調整前当期純利益	5,095	4,413
少数株主利益	91	108
当期純利益	5,004	4,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,095	4,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,501	1,157
繰延ヘッジ損益	—	389
為替換算調整勘定	△840	△610
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△36
その他の包括利益合計	△2,366	900
包括利益	2,729	5,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,673	5,230
少数株主に係る包括利益	56	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,168	18,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,168	18,168
資本剰余金		
当期首残高	8,117	8,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,117	8,117
利益剰余金		
当期首残高	83,597	87,324
当期変動額		
剰余金の配当	△1,272	△1,255
当期純利益	5,004	4,304
連結範囲の変動	△4	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	3,726	3,049
当期末残高	87,324	90,373
自己株式		
当期首残高	△1,729	△2,828
当期変動額		
自己株式の取得	△1,100	△9
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,099	△9
当期末残高	△2,828	△2,837
株主資本合計		
当期首残高	108,153	110,781
当期変動額		
剰余金の配当	△1,272	△1,255
当期純利益	5,004	4,304
連結範囲の変動	△4	—
自己株式の取得	△1,100	△9
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,627	3,040
当期末残高	110,781	113,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,038	5,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,509	1,156
当期変動額合計	△1,509	1,156
当期末残高	5,528	6,685
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	389
当期変動額合計	—	389
当期末残高	—	389
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,443	△4,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	△620
当期変動額合計	△820	△620
当期末残高	△4,264	△4,885
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,594	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,330	925
当期変動額合計	△2,330	925
当期末残高	1,263	2,189
少数株主持分		
当期首残高	431	833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	511
当期変動額合計	401	511
当期末残高	833	1,345
純資産合計		
当期首残高	112,179	112,878
当期変動額		
剰余金の配当	△1,272	△1,255
当期純利益	5,004	4,304
連結範囲の変動	△4	—
自己株式の取得	△1,100	△9
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,928	1,437
当期変動額合計	698	4,477
当期末残高	112,878	117,355

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,393	7,301
減価償却費	13,015	11,769
減損損失	2,540	—
のれん償却額	224	210
引当金の増減額 (△は減少)	△5,146	△56
受取利息及び受取配当金	△453	△697
支払利息	555	534
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△95
投資有価証券評価損益 (△は益)	662	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△407	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△74
固定資産廃棄損	731	643
ゴルフ会員権評価損	3	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,124	△4,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,045	△5,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,086	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△269	△339
未払費用の増減額 (△は減少)	737	693
その他	△626	3,619
小計	23,200	13,621
利息及び配当金の受取額	453	697
利息の支払額	△552	△484
法人税等の支払額	△1,891	△1,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,209	12,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△192
定期預金の払戻による収入	205	192
有形固定資産の取得による支出	△8,668	△14,292
有形固定資産の売却による収入	32	250
投資有価証券の取得による支出	△206	△722
投資有価証券の売却による収入	756	0
関係会社の整理による収入	175	15
事業譲受による支出	—	△4,222
その他	△835	△1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,745	△20,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,541	△1,019
長期借入れによる収入	2,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,028	△2,761
社債の発行による収入	—	400
社債の償還による支出	—	△400
自己株式の取得による支出	△1,100	△9
配当金の支払額	△1,272	△1,255
少数株主への配当金の支払額	△35	△51
少数株主からの払込みによる収入	192	485
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,707	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	△313
現金及び現金同等物の期首残高	19,120	28,101
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	393	—
現金及び現金同等物の期末残高	28,101	17,812

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社――34社

(ロ) 非連結子会社――12社

なお、上記非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額及び売上高並びに持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、セントラル・サンゴバン・インベストメント(株)を新規に設立し、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は10社であります。

関連会社――10社

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社12社及び関連会社6社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも少額であり、当期連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

当連結会計年度において、聖戈班中硝安全玻璃(青島)有限公司を新規に設立し、持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカ, Inc.、ノースウェスタンインダストリーズ, Inc.、セントラルガラスインターナショナル, Inc.、シンクェストラボラトリーズ, Inc.、セントラルガラスヨーロッパLtd.、台湾信徳玻璃股份有限公司、基佳電子材料股份有限公司、アポロサイエンティフィックLtd.、セントラルガラスジャーマニーGmbH、浙江中硝康鵬化学有限公司、カーレックスガラスアメリカ, LLC、東営盛世化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は50百万円減少し、その他有価証券評価差額金は413百万円、繰延ヘッジ損益は10百万円及び法人税等調整額は373百万円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
1. 担保に供している資産		
現金及び預金 (担保付債務)	6	5
買掛金	5	8
2. 保証債務	1,160	1,100
3. 期末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
受取手形	—	1,223
支払手形	—	732
流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形	—	2

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
販売運賃及び諸掛	11,692	11,687
従業員給与等	8,821	8,857
賞与引当金繰入額	365	325
退職給付引当金繰入額	708	712
役員退職慰労引当金繰入額	7	3
貸倒引当金繰入額	—	13
研究開発費	4,140	4,457
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,570	5,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,830,574	2,773,482	1,988	5,602,068
合計	2,830,574	2,773,482	1,988	5,602,068

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,773,482株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加

2,716,000株、単元未満株式の買取りによる増加57,482株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,988株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	636	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式 (注) 1	5,602,068	25,645	—	5,627,713
合計	5,602,068	25,645	—	5,627,713

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,645株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	28,256	17,958
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△154	△145
現金及び現金同等物	28,101	17,812

2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	3,263
固定資産	2,684
資産合計	5,948
流動負債	1,443
負債合計	1,443

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,427	80,162	160,590	—	160,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,294	1,431	3,725	△3,725	—
計	82,721	81,594	164,316	△3,725	160,590
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	△1,995	8,150	6,155	△10	6,144
セグメント資産	100,404	111,309	211,713	△486	211,226
その他の項目					
減価償却費(注) 2	5,444	7,571	13,015	—	13,015
のれんの償却額	—	224	224	—	224
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 2	3,640	5,744	9,385	—	9,385

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,649	77,830	167,479	—	167,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064	1,338	4,403	△4,403	—
計	92,714	79,168	171,883	△4,403	167,479
セグメント利益又は損失（△） （営業利益）	△1,608	7,442	5,833	△9	5,823
セグメント資産	112,039	109,666	221,706	△664	221,041
その他の項目					
減価償却費（注）2	4,721	7,048	11,769	—	11,769
のれんの償却額	0	209	210	—	210
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）2	12,055	4,992	17,048	—	17,048

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

単位（百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	2,334	206	2,540

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当連結会計年度の「ガラス事業」セグメントにおいて、当社の米国子会社であるCarlex Glass America, LLCがZeledyne L.L.C. より一部資産及び事業を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は282百万円であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

取得による企業結合

当社の米国子会社であるCarlex Glass America, LLCはZeledyne L.L.C. より一部資産及び事業を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 Zeledyne L.L.C.

取得した事業の内容 フロートガラス製造並びに自動車向け加工ガラスの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

自動車向け加工ガラス事業の経営基盤の強化及び事業規模拡大

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

2. 当連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	57 百万米ドル
取得原価	54 百万米ドル

4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

3百万米ドル

(2) 発生原因

事業譲受時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万米ドル
流動資産	41
固定資産	34
資産合計	76
流動負債	18
負債合計	18

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該概算額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	535円39銭	1株当たり純資産額	554円41銭
1株当たり当期純利益金額	23円63銭	1株当たり当期純利益金額	20円57銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,004	4,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,004	4,304
期中平均株式数 (千株)	211,804	209,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

本日公表いたしました「代表取締役及びその他役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。